

平成 18 年の人口移動 結果の概要

I 移動者数

都道府県間移動者数は 11 年連続減少

平成18年の1年間の移動者数(市区町村間で住所を移し、転入の届出を行った者の数)は556万4346人で、市町村合併の影響もあって、前年に比べ3万7214人(0.7%)の減少となっている。

移動者数の推移をみると、昭和30年代から40年代半ばにかけては、我が国の経済が高度成長期にあり、また、40年代は戦後のベビーブーム世代が就職や結婚を迎えた時期でもあったことから、移動者数は大きく増加した。しかし、昭和48年の第一次石油危機以降は減少に転じ、61年まではほぼ一貫して減少が続いた後、62年以降はほぼ横ばいで推移した。平成5年から7年にかけては、第二次ベビーブーム世代が就職や結婚を迎えた時期になり、また、7年の阪神・淡路大震災の影響もあったことから、移動者数は一時的に増加したが、8年以降は再び減少に転じ、その後は15年を除き減少が続いている。

移動率(10月1日現在の日本人人口に対する移動者数の比率)は4.41%と、前年に比べ0.03ポイントの低下となった。

都道府県間移動者数は259万4105人で、前年に比べ7543人(0.3%)の減少となった。

都道府県間移動者数の推移をみると、昭和49年から60年までおおむね減少が続き、61年から平成2年まではほぼ横ばいで推移したものの、その後再び減少に転じている。平成7年は一時的に増加したものの、8年以降11年連続の減少となっている。

都道府県間移動率(10月1日現在の日本人人口に対する都道府県間移動者数の比率)は2.06%と、昭和29年の調査開始以来最低となっている。(図1、表1)

図1 移動者数の推移 (昭和29年～平成18年)

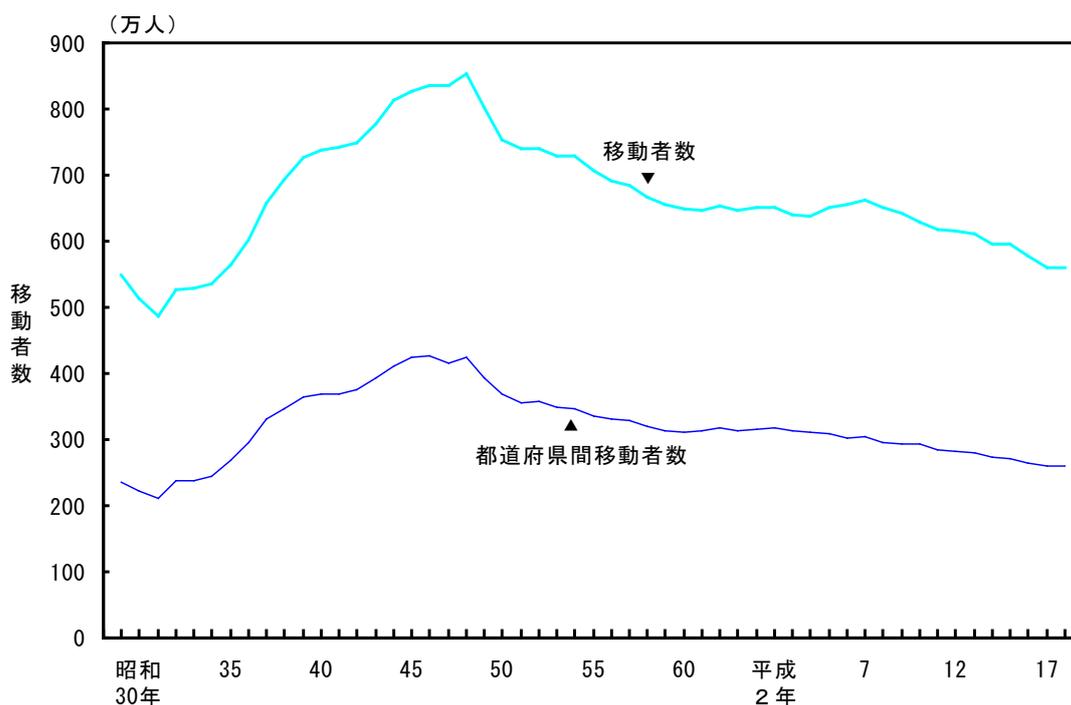


表1 移動者数の推移(昭和29年～平成18年)

年	移動者数 1)			移動者の性比 2)			移動率 3)			日本人口 4)
	総数	都道府県間	都道府県内	総数	都道府県間	都道府県内	総数	都道府県間	都道府県内	
昭和	人	人	人				%	%	%	千人
29年 1954	5,498,318	2,352,814	3,145,504	6.27	2.68	3.59	87,652
30年 1955	5,140,569	2,227,052	2,913,517	5.80	2.51	3.29	* 88,678
31年 1956	4,859,625	2,121,781	2,737,844	5.43	2.37	3.06	89,573
32年 1957	5,268,248	2,380,316	2,887,932	5.83	2.64	3.20	90,327
33年 1958	5,294,291	2,380,626	2,913,665	5)108.8	5)120.3	5)100.1	5.81	2.61	3.20	91,162
34年 1959	5,357,658	2,442,633	2,915,025	107.9	118.9	99.6	5.82	2.65	3.17	92,033
35年 1960	5,652,659	2,679,719	2,972,940	112.2	125.8	101.3	6.09	2.89	3.20	* 92,841
36年 1961	6,012,494	2,952,389	3,060,105	115.5	131.2	102.3	6.42	3.15	3.27	93,724
37年 1962	6,580,189	3,302,749	3,277,440	116.7	132.3	103.0	6.95	3.49	3.46	94,613
38年 1963	6,936,831	3,472,747	3,464,084	115.4	129.6	102.9	7.26	3.63	3.62	95,580
39年 1964	7,256,781	3,634,372	3,622,409	115.7	129.1	103.7	7.51	3.76	3.75	96,597
40年 1965	7,380,637	3,692,233	3,688,404	115.5	128.7	103.8	7.56	3.78	3.78	* 97,681
41年 1966	7,431,660	3,683,698	3,747,962	113.7	125.8	103.0	7.55	3.74	3.81	98,443
42年 1967	7,478,988	3,761,267	3,717,721	114.4	126.6	103.3	7.51	3.78	3.73	99,603
43年 1968	7,775,456	3,937,414	3,838,042	115.0	126.9	104.1	7.72	3.91	3.81	100,737
44年 1969	8,125,600	4,115,576	4,010,024	7.0	126.1	103.1	7.97	4.04	3.93	101,938
45年 1970	8,272,511	4,235,008	4,037,503	114.2	126.6	102.7	8.02	4.11	3.92	* 103,119
46年 1971	8,359,711	4,256,605	4,103,106	113.3	126.0	101.6	8.00	4.07	3.92	104,539
47年 1972	8,349,840	4,156,854	4,192,986	111.9	123.5	101.5	7.88	3.92	3.96	106,006
48年 1973	8,538,820	4,234,338	4,304,482	112.8	125.1	101.9	7.87	3.90	3.97	108,478
49年 1974	8,026,879	3,932,387	4,094,492	111.9	124.1	101.5	7.30	3.58	3.72	109,940
50年 1975	7,543,506	3,697,721	3,845,785	111.4	123.3	101.1	6.78	3.32	3.46	* 111,297
51年 1976	7,391,627	3,565,121	3,826,506	110.0	120.9	100.7	6.57	3.17	3.40	112,447
52年 1977	7,395,319	3,567,559	3,827,760	110.8	122.7	100.8	6.51	3.14	3.37	113,514
53年 1978	7,291,505	3,487,439	3,804,066	111.3	123.7	101.1	6.37	3.04	3.32	114,534
54年 1979	7,295,465	3,469,432	3,826,033	111.3	124.1	101.0	6.32	3.00	3.31	115,496
55年 1980	7,067,308	3,356,377	3,710,931	112.1	125.7	101.2	6.07	2.88	3.19	* 116,391
56年 1981	6,901,752	3,318,200	3,583,552	113.2	128.1	101.1	5.89	2.83	3.06	117,222
57年 1982	6,852,395	3,288,182	3,564,213	114.0	129.8	101.2	5.80	2.79	3.02	118,043
58年 1983	6,674,373	3,196,126	3,478,247	113.8	129.9	101.0	5.62	2.69	2.93	118,839
59年 1984	6,558,917	3,136,773	3,422,144	114.7	131.9	101.0	5.48	2.62	2.86	119,593
60年 1985	6,482,108	3,117,160	3,364,948	116.1	134.6	101.5	5.39	2.59	2.80	* 120,328
61年 1986	6,467,999	3,128,856	3,339,143	117.8	136.9	102.5	5.35	2.59	2.76	120,919
62年 1987	6,536,868	3,171,170	3,365,698	118.6	137.1	103.6	5.38	2.61	2.77	121,482
63年 1988	6,464,930	3,136,902	3,328,028	119.0	138.1	103.6	5.30	2.57	2.73	121,947
平成										
元 年 1989	6,517,930	3,158,749	3,359,181	120.1	139.9	104.2	5.33	2.58	2.75	122,356
2年 1990	6,518,785	3,168,335	3,350,450	120.7	140.8	104.5	5.31	2.58	2.73	* 122,721
3年 1991	6,402,883	3,131,194	3,271,689	121.3	141.5	104.8	5.20	2.54	2.66	123,123
4年 1992	6,387,992	3,107,998	3,279,994	119.7	140.0	103.5	5.17	2.52	2.66	123,516
5年 1993	6,502,831	3,079,080	3,423,751	117.3	136.7	102.4	5.25	2.49	2.76	123,847
6年 1994	6,561,214	3,022,279	3,538,935	115.7	134.9	101.6	5.28	2.43	2.85	124,149
7年 1995	6,632,096	3,049,567	3,582,529	115.4	134.8	101.2	5.33	2.45	2.88	* 124,428
8年 1996	6,514,555	2,961,476	3,553,079	114.9	134.2	101.1	5.22	2.37	2.85	124,708
9年 1997	6,424,690	2,936,261	3,488,429	115.3	134.6	101.4	5.14	2.35	2.79	124,961
10年 1998	6,277,512	2,927,032	3,350,480	115.8	134.9	101.4	5.01	2.34	2.68	125,248
11年 1999	6,186,490	2,845,046	3,341,444	114.9	132.7	101.7	4.93	2.27	2.66	125,427
12年 2000	6,146,670	2,813,464	3,333,206	113.9	130.5	101.7	4.89	2.24	2.65	* 125,613
13年 2001	6,110,826	2,810,000	3,300,826	113.8	130.0	101.7	4.85	2.23	2.62	125,930
14年 2002	5,952,581	2,739,405	3,213,176	114.3	130.1	102.4	4.72	2.17	2.55	126,053
15年 2003	5,961,576	2,706,049	3,255,527	114.0	129.1	102.8	4.72	2.14	2.58	126,206
16年 2004	5,771,921	2,636,625	3,135,296	114.6	129.7	103.3	4.57	2.09	2.48	126,266
17年 2005	5,601,560	2,601,648	2,999,912	115.6	130.0	104.4	4.44	2.06	2.38	* 126,205
18年 2006	5,564,346	2,594,105	2,970,241	116.4	130.0	105.7	4.41	2.06	2.35	126,154

注 1) 昭和29年から47年までは、沖縄県の移動者数を含んでいない。
 2) 移動者の性比は、女性100人に対する男性の数である。
 3) 移動率は、10月1日現在の日本人口に対する移動者数の比率である。
 4) 西暦の年の末尾が0と5の年(*)は、国勢調査結果による。それ以外の年は10月1日現在の推計人口。
 5) 昭和33年の性比は、3月～12月の結果である。

II 都道府県別転出入の状況

転入率が最も高いのは東京都の 3.53%

都道府県別に転入者数をみると、東京都への転入者が43万7535人と最も多く、次いで神奈川県（23万6863人）が20万人台、埼玉県、大阪府、千葉県、愛知県、福岡県及び兵庫県の6府県が10万人台となっている。これら8都府県への転入者数の合計は151万8243人で、都道府県間移動者数の58.5%を占めている。

都道府県別に転入率（当該地域の10月1日現在の日本人人口に対する転入者数の比率）をみると、東京都が3.53%と最も高く、次いで神奈川県（2.72%）、千葉県（2.71%）などとなっている。一方、北海道が0.94%と最も低く、次いで新潟県（1.08%）などとなっている。

なお、転入率は、滋賀県、三重県、埼玉県、徳島県など15県で前年に比べ上昇、鳥取県、秋田県など32都道府県で低下している。（表2）

転出率が最も高いのは東京都の 2.80%

都道府県別に転出者数をみると、東京都からの転出者が34万7456人と最も多く、次いで神奈川県（21万5015人）が20万人台、大阪府、埼玉県、千葉県、愛知県、福岡県及び兵庫県の6府県が10万人台となっている。これら8都府県からの転出者数の合計は136万8344人となり、都道府県間移動者数の52.7%を占めている。

都道府県別に転出率（当該地域の10月1日現在の日本人人口に対する転出者数の比率）をみると、東京都が2.80%と最も高く、次いで千葉県（2.50%）、神奈川県（2.47%）などとなっている。一方、北海道が1.27%と最も低く、次いで新潟県（1.36%）、富山県（1.47%）などとなっている。

なお、転出率は、沖縄県、青森県、鹿児島県、佐賀県など27道県で前年に比べ上昇、千葉県、埼玉県など20都府県で低下している。（表2）

表2 都道府県別の転入者数、転出者数及び移動率(平成18年)

都道府県	実数			移動率			(参考) 平成17年
	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過数)	転入率	転出率	転入超過率 (-は転出超過率)	転入超過率 (-は転出超過率)
	人	人	人	%	%	%	%
全 国	2,594,105	2,594,105	0	2.06	2.06	0.00	0.00
01 北海道	52,600	70,986	-18,386	0.94	1.27	-0.33	-0.25
02 青森県	21,063	30,528	-9,465	1.48	2.15	-0.67	-0.50
03 岩手県	19,824	25,697	-5,873	1.45	1.88	-0.43	-0.43
04 宮城県	50,902	55,863	-4,961	2.17	2.38	-0.21	-0.16
05 秋田県	13,725	19,539	-5,814	1.21	1.73	-0.51	-0.42
06 山形県	15,565	20,239	-4,674	1.30	1.69	-0.39	-0.35
07 福島県	28,296	36,081	-7,785	1.37	1.74	-0.38	-0.30
08 茨城県	53,420	55,577	-2,157	1.82	1.89	-0.07	-0.12
09 栃木県	36,333	37,518	-1,185	1.83	1.89	-0.06	-0.02
10 群馬県	29,504	31,960	-2,456	1.49	1.61	-0.12	-0.08
11 埼玉県	169,949	162,241	7,708	2.43	2.32	0.11	-0.00
12 千葉県	162,526	150,128	12,398	2.71	2.50	0.21	0.10
13 東京都	437,535	347,456	90,079	3.53	2.80	0.73	0.70
14 神奈川県	236,863	215,015	21,848	2.72	2.47	0.25	0.26
15 新潟県	25,909	32,832	-6,923	1.08	1.36	-0.29	-0.23
16 富山県	14,808	16,117	-1,309	1.35	1.47	-0.12	-0.11
17 石川県	18,784	20,999	-2,215	1.62	1.81	-0.19	-0.24
18 福井県	10,186	12,190	-2,004	1.26	1.51	-0.25	-0.26
19 山梨県	14,032	16,460	-2,428	1.62	1.90	-0.28	-0.18
20 長野県	31,311	35,274	-3,963	1.45	1.64	-0.18	-0.20
21 岐阜県	30,783	34,518	-3,735	1.49	1.67	-0.18	-0.18
22 静岡県	63,226	65,290	-2,064	1.70	1.76	-0.06	-0.04
23 愛知県	132,374	111,375	20,999	1.86	1.56	0.29	0.27
24 三重県	33,040	32,430	610	1.80	1.77	0.03	-0.03
25 滋賀県	30,650	27,759	2,891	2.25	2.04	0.21	0.12
26 京都府	59,001	61,791	-2,790	2.27	2.38	-0.11	-0.09
27 大阪府	166,172	172,525	-6,353	1.92	2.00	-0.07	-0.10
28 兵庫県	102,407	102,309	98	1.86	1.86	0.00	0.02
29 奈良県	27,920	32,602	-4,682	1.98	2.32	-0.33	-0.35
30 和歌山県	13,550	17,555	-4,005	1.32	1.72	-0.39	-0.35
31 鳥取県	10,262	12,153	-1,891	1.71	2.03	-0.32	-0.29
32 島根県	11,691	14,669	-2,978	1.60	2.00	-0.41	-0.34
33 岡山県	32,660	35,403	-2,743	1.69	1.83	-0.14	-0.08
34 広島県	55,270	57,895	-2,625	1.94	2.03	-0.09	-0.07
35 山口県	27,090	31,598	-4,508	1.84	2.15	-0.31	-0.25
36 徳島県	11,609	13,741	-2,132	1.45	1.72	-0.27	-0.28
37 香川県	20,803	22,146	-1,343	2.07	2.21	-0.13	-0.16
38 愛媛県	21,333	25,605	-4,272	1.47	1.76	-0.29	-0.22
39 高知県	10,671	14,162	-3,491	1.36	1.80	-0.44	-0.31
40 福岡県	110,417	107,295	3,122	2.20	2.14	0.06	0.03
41 佐賀県	17,552	20,148	-2,596	2.04	2.35	-0.30	-0.24
42 長崎県	26,228	35,828	-9,600	1.80	2.45	-0.66	-0.56
43 熊本県	32,211	36,405	-4,194	1.76	1.99	-0.23	-0.21
44 大分県	22,747	24,204	-1,457	1.90	2.02	-0.12	-0.17
45 宮崎県	22,912	26,590	-3,678	2.00	2.32	-0.32	-0.32
46 鹿児島県	32,051	38,478	-6,427	1.84	2.21	-0.37	-0.26
47 沖縄県	26,340	26,931	-591	1.94	1.98	-0.04	0.15

注) 移動率は、当該地域の10月1日現在の日本人口に対する比率である。

転入超過は東京都、愛知県など9都県

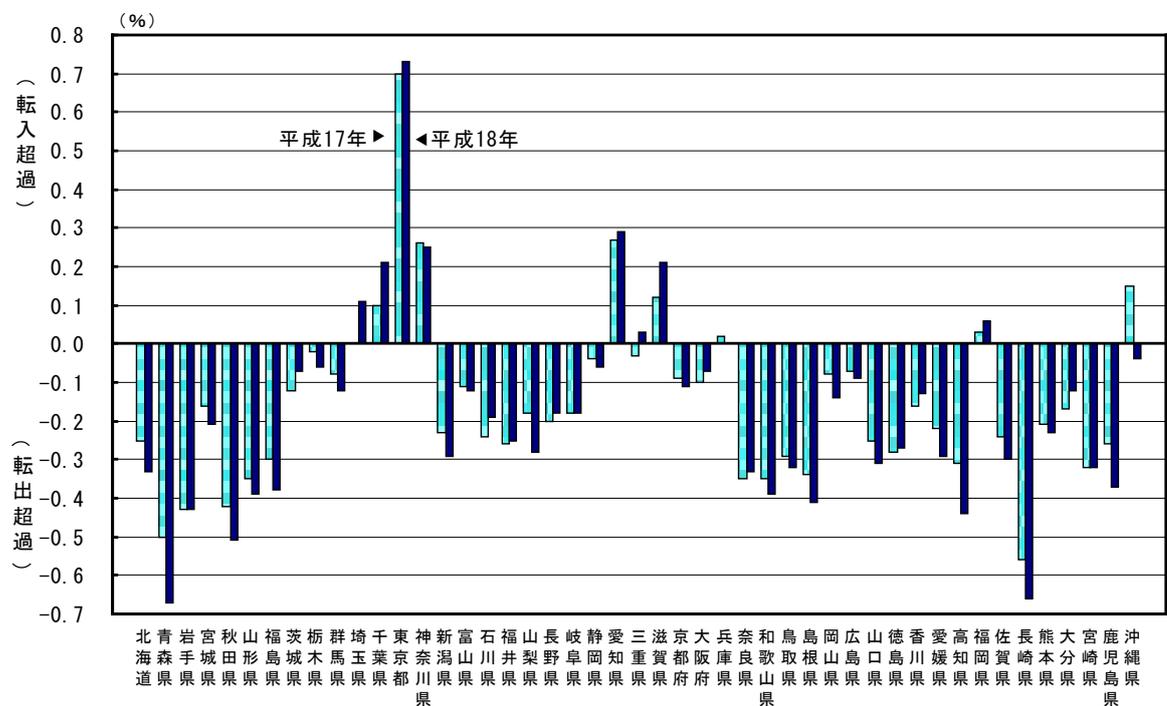
都道府県別に転入超過数をみると、東京都が9万79人と最も多く、次いで神奈川県（2万1848人）、愛知県（2万999人）、千葉県（1万2398人）など9都県で転入超過となっている。このうち、埼玉県（7708人）及び三重県（610人）は、前年の転出超過から転入超過に転じている。

都道府県別に転入超過率（当該地域の10月1日現在の日本人人口に対する転入超過数の比率）をみると、東京都が0.73%と最も高く、次いで愛知県（0.29%）、神奈川県（0.25%）などとなっている。転入超過率を前年と比べると、埼玉県及び千葉県（いずれも0.11ポイント）、滋賀県（0.09ポイント）など7都県で上昇している。

一方、転出超過数をみると、北海道が1万8386人と最も多く、次いで長崎県（9600人）、青森県（9465人）などとなっており、38道府県で転出超過となっている。

転出超過率（当該地域の10月1日現在の日本人人口に対する転出超過数の比率）をみると、青森県が0.67%と最も高く、次いで長崎県（0.66%）、秋田県（0.51%）などとなっている。転出超過率を前年と比べると、沖縄県（0.19ポイント）、青森県（0.17ポイント）、高知県（0.13ポイント）など29道府県で上昇している。（表2、図2）

図2 都道府県別転入超過率（平成17年、18年）



IV 3大都市圏(東京圏, 名古屋圏及び大阪圏)の転出入の状況

3大都市圏全体では 11 年連続で転入超過

3大都市圏（東京圏、名古屋圏及び大阪圏）における転入者数と転出者数の差である転出入超過の状況を見ると、東京圏は13万2033人、名古屋圏は1万7874人の転入超過、大阪圏は1万3727人の転出超過となり、3大都市圏全体では13万6180人の転入超過となっている。

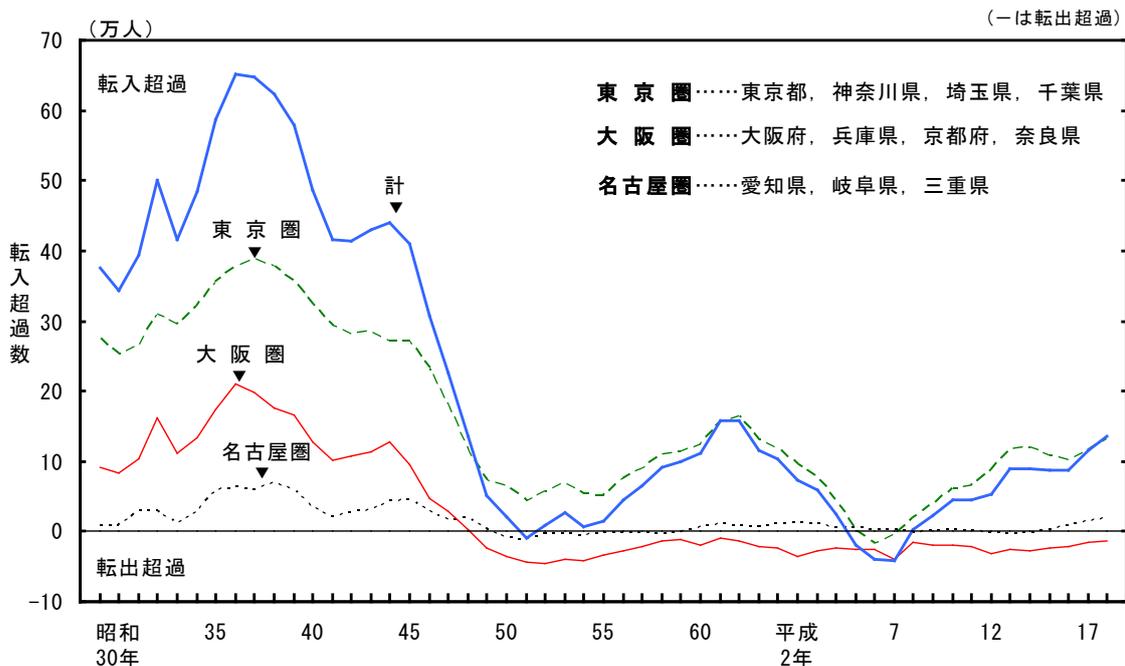
3大都市圏全体の転出入超過の推移をみると、昭和30年代後半の高度経済成長初期の段階では、地方から大都市地域に向かう大きな人口移動により、転入超過数は大きく増加し、36年には65万1115人に達した。その後、転入超過数は減少し、40年代前半には40万人台とほぼ横ばいで推移したが、46年以降急速に減少し、経済の安定期に入った51年には調査開始以来初めて転出超過となった。52年には再び転入超過となり増加が続いたが、63年以降は減少に転じ、平成5年から7年までは転出超過となった。その後は、8年以降11年連続で転入超過となっており、16年以降は転入超過数が増加している。

各都市圏別に推移をみると、東京圏は、平成6年及び7年を除き一貫して転入超過で推移している。

名古屋圏は、昭和49年までは転入超過で推移したが、50年から59年までは転出超過で推移し、昭和60年以降は、平成8年と12年から14年までを除き転入超過となっている。

大阪圏は、昭和48年までは転入超過で推移した後、49年以降は一貫して転出超過が続いているものの、平成15年以降は転出超過数が減少している。(図4)

図4 3大都市圏の転入超過数の推移(昭和29年～平成18年)



V 各都市圏の転出入の状況

1 東京圏、東京都及び東京都特別区部の転出入の状況

東京都特別区部は転入超過数が増加

平成18年の転入超過数をみると、東京圏は13万2033人、東京都は9万79人、東京都特別区部は7万6786人となっている。また、東京圏、東京都及び東京都特別区部の転入超過数は、前年に比べいずれも増加している。

東京都は、昭和60年を除く42年から平成8年まで、東京都特別区部は、昭和39年から平成8年まで転出超過となっていたが、共に平成9年以降は10年連続で転入超過となっている。(表3、図5)

東京都特別区部は東京都(特別区部を除く)、「その他の道府県」からの転入超過数が大幅に増加

平成18年の東京圏を構成する各地域(東京都特別区部、東京都(特別区部を除く)、「神奈川県、埼玉県、千葉県」と「その他の道府県」)相互間の転出入の状況をみると、東京都特別区部はいずれの地域からも転入超過となっており、「神奈川県、埼玉県、千葉県」からの転入超過数は前年に比べ減少しているものの、「その他の道府県」及び東京都(特別区部を除く)からの転入超過数は前年に比べ大幅に増加している。また、「その他の道府県」からは、いずれの地域へも転出超過となっており、転出超過数は前年に比べ増加している。(図6)

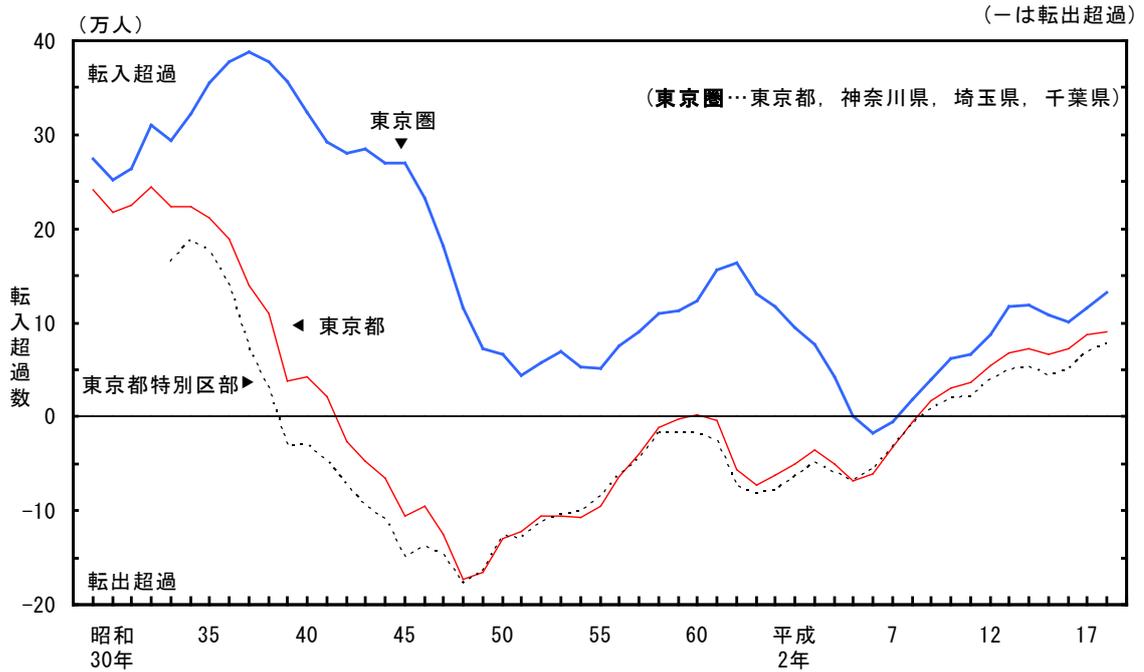
表3 東京圏、東京都及び東京都特別区部の転出入状況(平成8年～平成18年)

区 分	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年
東京圏											
転入者数	522,656	531,226	548,347	532,343	537,318	553,633	546,389	532,582	518,913	521,623	529,287
転出者数	504,404	491,561	485,934	466,660	449,323	436,800	427,014	424,641	418,051	406,935	397,254
転入超過数	18,252	39,665	62,413	65,683	87,995	116,833	119,375	107,941	100,862	114,688	132,033
東京都											
転入者数	431,466	435,689	440,146	436,809	444,118	449,888	442,947	441,013	433,278	438,087	437,535
転出者数	436,984	418,398	408,827	399,653	389,198	381,770	369,672	374,613	360,397	351,525	347,456
転入超過数	-5,518	17,291	31,319	37,156	54,920	68,118	73,275	66,400	72,881	86,562	90,079
東京都特別区部											
転入者数	351,012	350,873	356,130	352,827	362,123	366,656	360,267	358,924	353,608	364,152	366,280
転出者数	357,754	342,407	335,386	330,337	321,889	316,270	307,084	314,605	303,895	294,194	289,494
転入超過数	-6,742	8,466	20,744	22,490	40,234	50,386	53,183	44,319	49,713	69,958	76,786

注 1) 「-」は転出超過を示す。

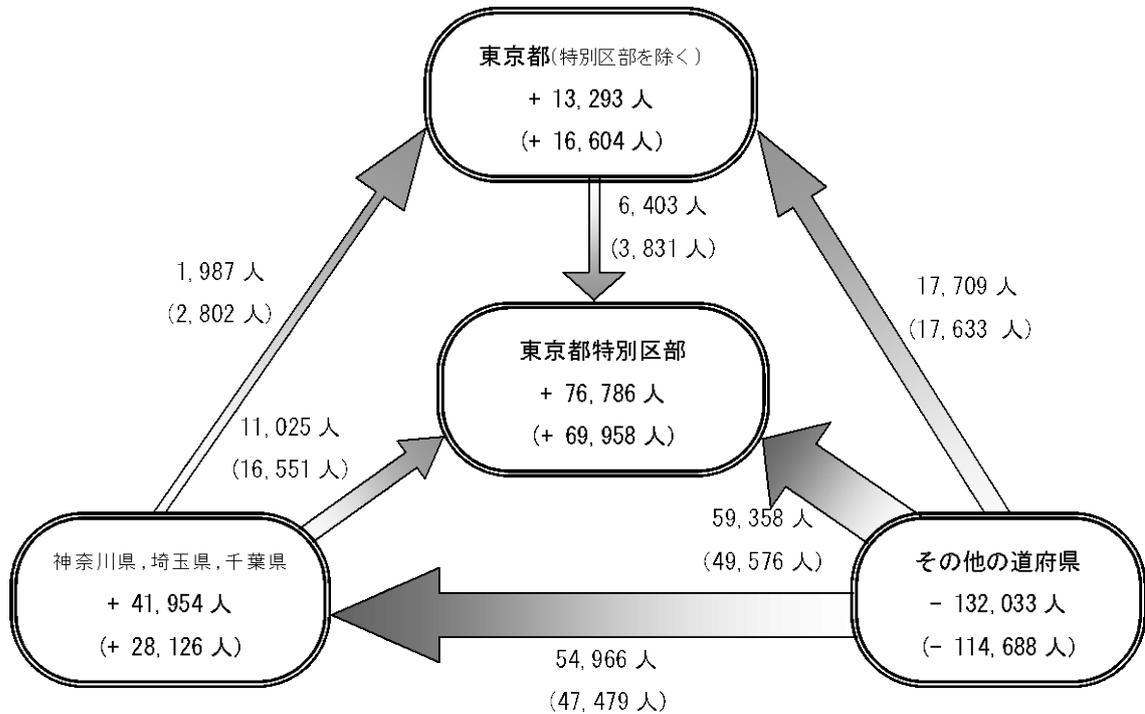
2) 東京圏：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県

図5 東京圏、東京都及び東京都特別区部の転入超過数の推移（昭和29年～平成18年）



注) 従前の住所地のうち東京都特別区部及び政令指定都市については、昭和33年から報告を開始した。

図6 東京圏、東京都及び東京都特別区部の転出入状況（平成18年）



- 注 1) ①内の数字は②内の地域の平成18年の転入超過数である。なお、マイナスは転出超過数。
 2) 矢印の数字は始点側から終点側への平成18年の転出超過数である。
 3) ()内は平成17年の結果である。

2 名古屋圏、愛知県及び名古屋市の転出入の状況

名古屋圏、愛知県では転入超過数が増加

平成18年の転入超過数をみると、名古屋圏は1万7874人、愛知県は2万999人、名古屋市は5897人となっている。また、名古屋圏、愛知県の転入超過数は、前年に比べいずれも増加している。

愛知県は、昭和29年から49年まで転入超過で推移した後、50年から59年までは転出超過、60年から平成4年までは転入超過、5年から8年までは転出超過、9年以降は転入超過となっている。

なお、愛知県の転入超過数は、昭和29年から47年まで及び平成9年以降、名古屋圏の転入超過数を上回っている。

名古屋市は昭和33年から42年まで転入超過で推移した後、61年を除き43年から平成13年まで転出超過となっていたが、14年以降は転入超過となっている。(表4、図7)

愛知県(名古屋市を除く)は「その他の都道府県」からの転入超過数が増加

平成18年の名古屋圏を構成する各地域(名古屋市、愛知県(名古屋市を除く)、「岐阜県、三重県」と「その他の都道府県」相互間の転出入の状況をみると、「岐阜県、三重県」、「その他の都道府県」共に、名古屋市及び愛知県(名古屋市を除く)に対して転出超過となっている。

「その他の都道府県」からの転出超過数は、いずれの地域へも前年に比べ増加している。また、名古屋市は、「岐阜県、三重県」及び「その他の都道府県」からも転入超過となっている。(図8)

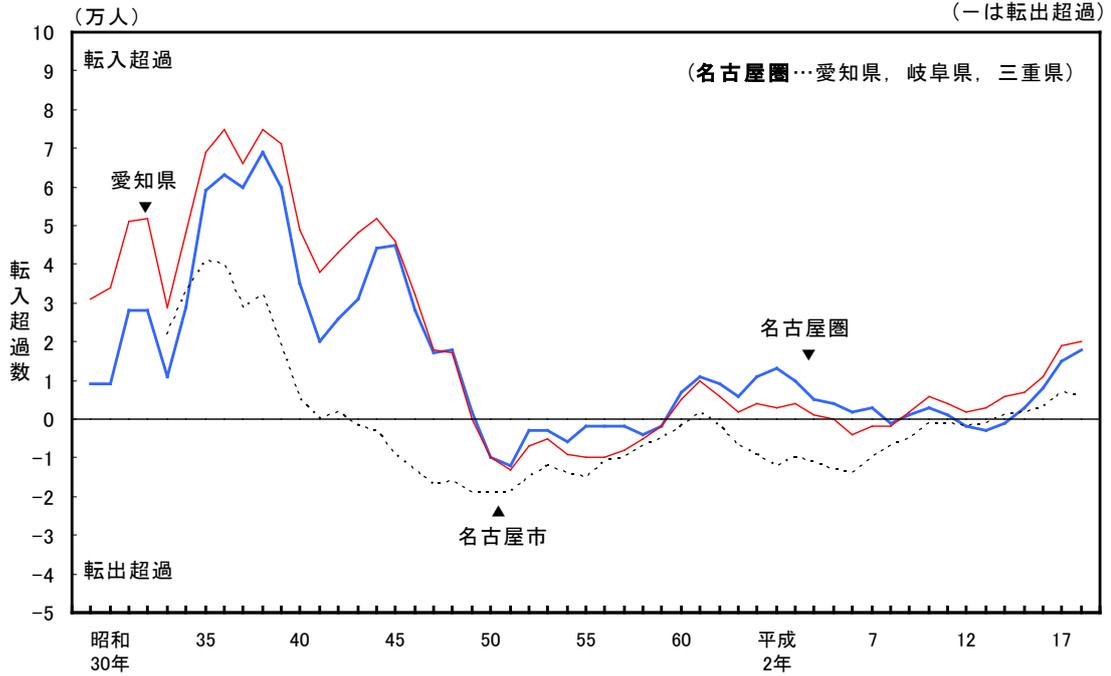
表4 名古屋圏、愛知県及び名古屋市の転出入状況(平成8年～平成18年)

区 分	(人)										
	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年
名古屋圏											
転入者数	141,673	143,609	146,506	139,568	136,200	137,630	136,453	136,265	139,033	144,132	148,315
転出者数	142,820	142,840	143,059	138,551	138,341	140,226	137,100	133,735	130,839	129,120	130,441
転入超過数	-1,147	769	3,447	1,017	-2,141	-2,596	-647	2,530	8,194	15,012	17,874
愛知県											
転入者数	121,163	124,719	127,908	123,012	119,992	122,470	121,683	120,552	123,402	129,478	132,374
転出者数	122,953	122,768	122,307	118,961	118,332	119,112	115,935	113,309	112,078	110,220	111,375
転入超過数	-1,790	1,951	5,601	4,051	1,660	3,358	5,748	7,243	11,324	19,258	20,999
名古屋市											
転入者数	83,470	84,373	86,479	84,095	82,506	83,031	83,183	82,068	82,793	83,696	84,752
転出者数	90,482	89,513	87,263	85,070	84,357	84,271	82,138	80,460	79,328	76,930	78,855
転入超過数	-7,012	-5,140	-784	-975	-1,851	-1,240	1,045	1,608	3,465	6,766	5,897

注 1) 「-」は転出超過を示す。

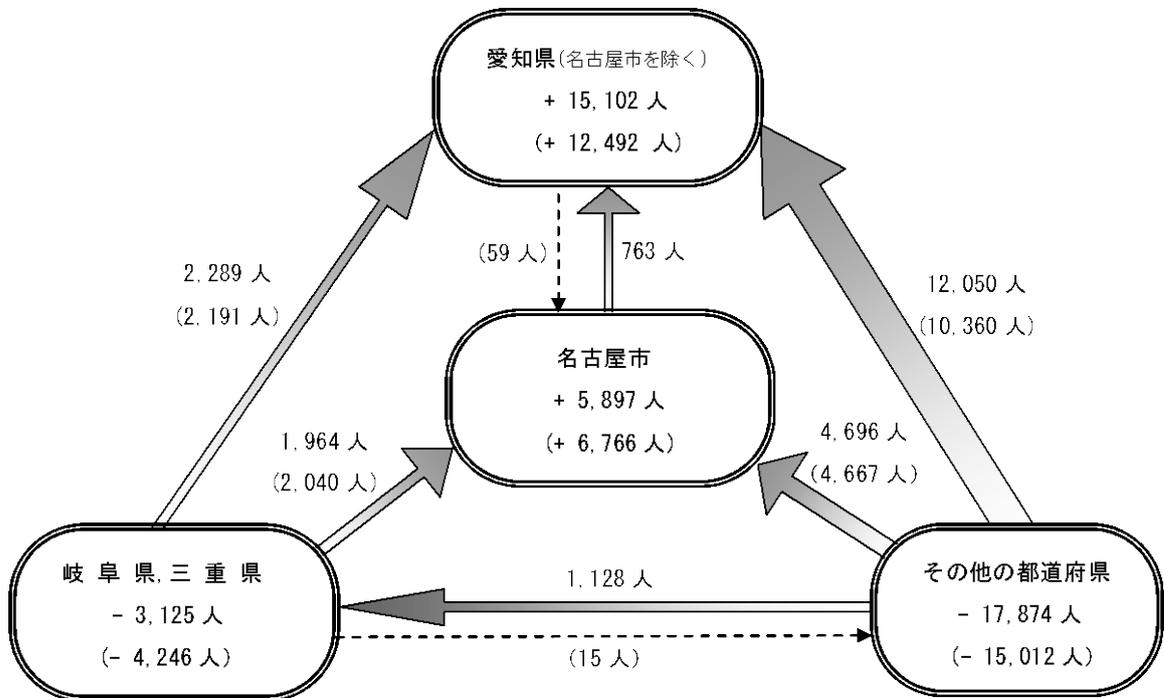
2) 名古屋圏：愛知県、岐阜県、三重県

図7 名古屋圏、愛知県及び名古屋市の転入超過数の推移（昭和29年～平成18年）



注) 従前の住所地のうち東京都特別区及び政令指定都市については、昭和33年から報告を開始した。

図8 名古屋圏、愛知県及び名古屋市の転出入状況（平成18年）



- 注 1) ①内の数字は②内の地域の平成18年の転入超過数である。なお、マイナスは転出超過数。
 2) 矢印の数字は始点側から終点側への平成18年の転出超過数である。
 3) 点線及び（ ）内は平成17年の結果である。

3 大阪圏、大阪府及び大阪市の転出入の状況

大阪圏、大阪府とも転出超過数が減少

平成18年の転出入超過数をみると、大阪圏は1万3727人、大阪府は6353人の転出超過、大阪市は5668人の転入超過となっている。

大阪府は、昭和29年から47年まで転入超過で推移した後、阪神・淡路大震災のあった平成7年を除いて、昭和48年以降は転出超過となっている。なお、平成12年以降は転出超過数が減少している。

大阪市は、昭和33年から37年まで転入超過で推移した後、平成7年を除き昭和38年から平成12年まで転出超過で推移し、13年以降は転入超過で推移している。(表5、図9)

大阪府はいずれの地域からも転出超過数が減少

平成18年の大阪圏を構成する各地域(大阪市、大阪府(大阪市を除く)、「兵庫県、京都府、奈良県」と「その他の都道県」)相互間の転出入の状況をみると、大阪市は、いずれの地域からも転入超過となっている。一方、大阪府(大阪市を除く)は、いずれの地域へも転出超過であるが、転出超過数は減少している。

なお、「兵庫県、京都府、奈良県」は、大阪府(大阪市を除く)からの転入超過となっているが、大阪市及び「その他の都道県」に対して転出超過となっている。(図10)

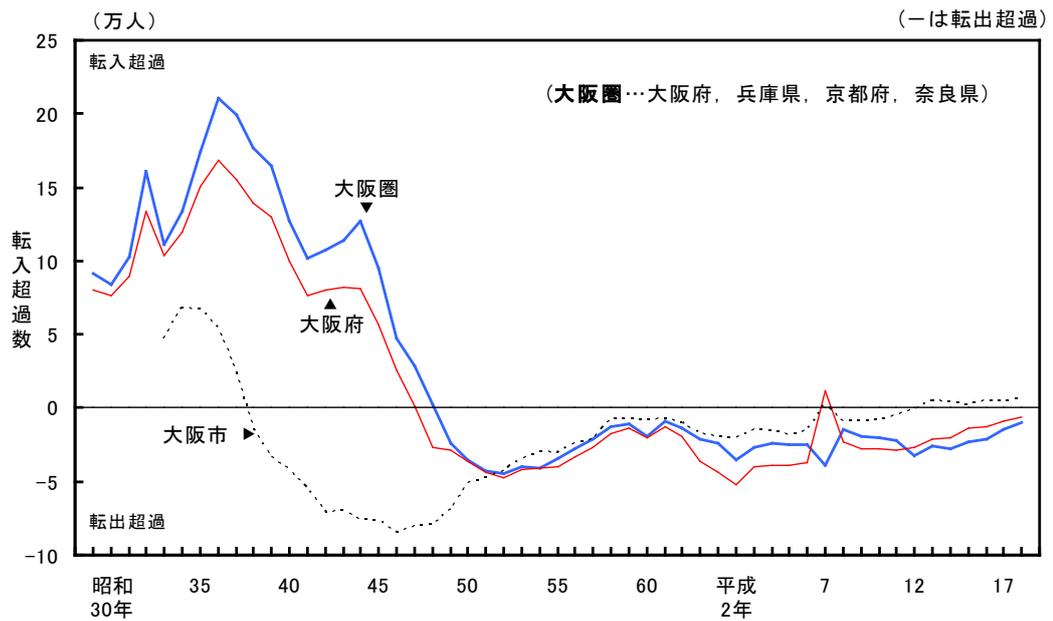
表5 大阪圏、大阪府及び大阪市の転出入状況(平成8年～平成18年)

区 分	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年
大阪圏											
転入者数	258,021	255,949	254,815	247,270	238,346	241,097	232,282	231,406	226,201	223,243	221,821
転出者数	273,497	274,737	274,729	268,827	269,998	266,718	260,763	254,148	246,978	238,265	235,548
転入超過数	-15,476	-18,788	-19,914	-21,557	-31,652	-25,621	-28,481	-22,742	-20,777	-15,022	-13,727
大阪府											
転入者数	198,233	192,521	188,115	182,667	179,141	180,700	174,435	175,060	168,135	166,732	166,172
転出者数	221,415	220,370	216,579	211,620	205,795	201,268	194,868	188,952	181,078	175,488	172,525
転入超過数	-23,182	-27,849	-28,464	-28,953	-26,654	-20,568	-20,433	-13,892	-12,943	-8,756	-6,353
大阪市											
転入者数	104,581	102,404	100,982	101,270	101,564	103,870	101,688	99,852	97,634	96,032	97,160
転出者数	113,542	111,445	109,402	106,032	102,380	98,752	97,471	97,999	92,656	90,941	91,492
転入超過数	-8,961	-9,041	-8,420	-4,762	-816	5,118	4,217	1,853	4,978	5,091	5,668

注1) 「-」は転出超過を示す。

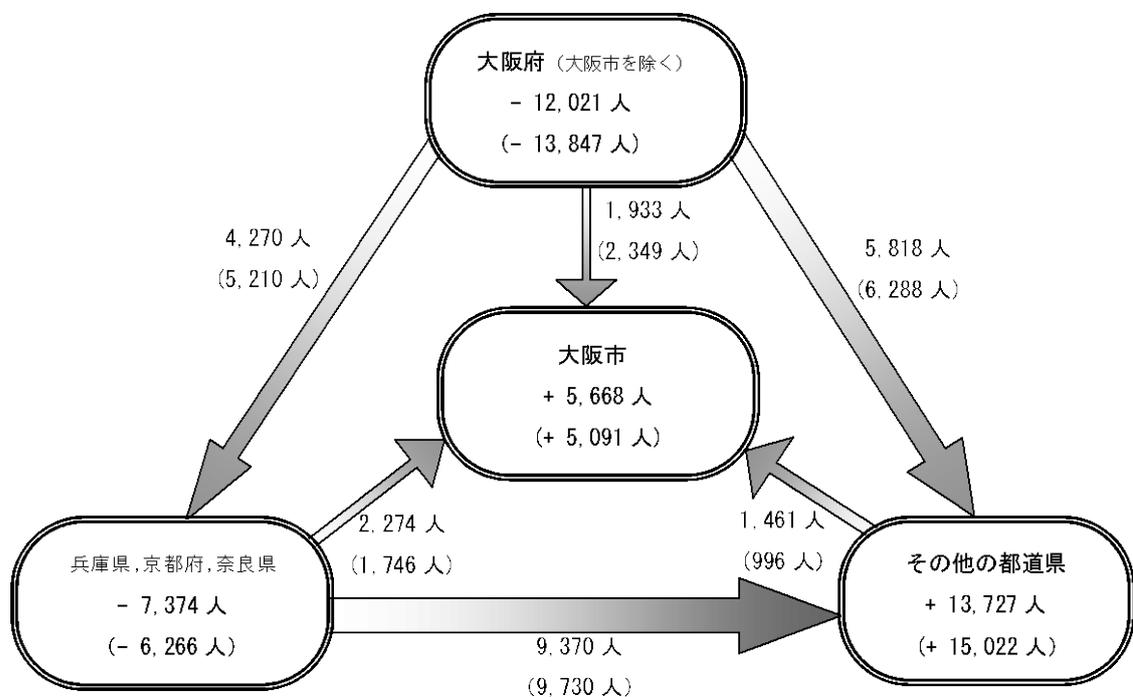
注2) 大阪圏：大阪府、兵庫県、京都府、奈良県

図9 大阪圏、大阪府及び大阪市の転入超過数の推移（昭和29年～平成18年）



注) 従前の住所地のうち東京都特別区部及び政令指定都市については、昭和33年から報告を開始した。

図10 大阪圏、大阪府及び大阪市の転出入状況（平成18年）



- 注 1) 〇内の数字は〇内の地域の平成18年の転入超過数である。なお、マイナスは転出超過数。
 2) 矢印の数字は始点側から終点側への平成18年の転出超過数である。
 3) ()内は平成17年の結果である。

VI 16 大都市の転出入の状況

東京都特別区部、名古屋市など7都市で転入超過数が増加

16 大都市（東京都特別区部及び 15 の政令指定都市）のうち，平成 18 年に転入超過となったのは 12 都市となっている。転入超過数は，東京都特別区部が 7 万 6786 人と最も多く，次いで横浜市（1 万 834 人），川崎市（8873 人）などとなっている。前年と比べると^{注）}，東京都特別区部，川崎市，大阪市，千葉市，福岡市，札幌市及び広島市の 7 都市で増加し，横浜市，神戸市，さいたま市及び名古屋市の 4 都市で減少している。また，転入超過率は，東京都特別区部が 0.93%と最も高く，次いで川崎市（0.67%），福岡市（0.60%）などとなっている。

一方，転出超過となったのは 4 都市で，転出超過数は，北九州市が 2194 人と最も多く，次いで京都市（1694 人）などとなっている。前年と比べると^{注）}，京都市が増加，北九州市が減少，仙台市は転入超過から転出超過になっている。また，転出超過率は，北九州市が 0.22%と最も高く，次いで静岡市（0.19%）などとなっている。（表 6，図 11）

注）前年との比較においては静岡市及び堺市を除く。

静岡市は平成 17 年 4 月 1 日，堺市は平成 18 年 4 月 1 日にそれぞれ政令指定都市となった。

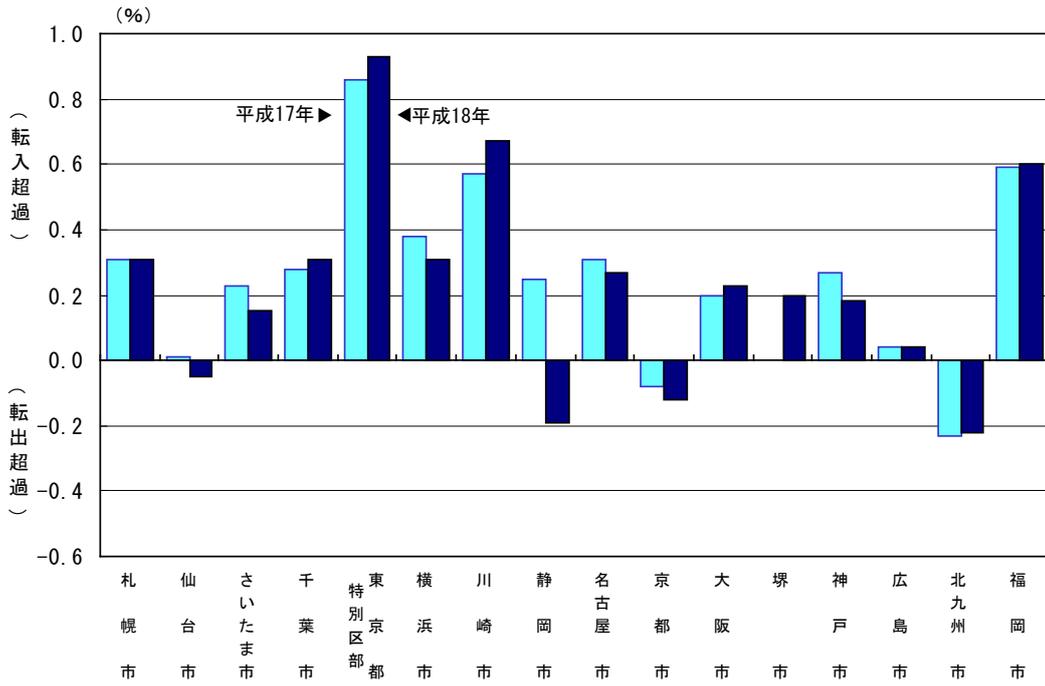
表 6 16 大都市別の移動者数（平成 18 年）

16 大都市	転入者数			転出者数			転入超過数 (－は転出超過数)		転入超過率(%) (－は転出超過率)	
	平成 17 年	平成 18 年	対前年 増減	平成 17 年	平成 18 年	対前年 増減	平成 17 年	平成 18 年	平成 17 年	平成 18 年
	16 大都市計	1,220,375	1,247,531	2,905	1,095,883	1,121,785	248	124,492	125,746	0.42
札幌市	70,730	71,390	660	64,994	65,592	598	5,736	5,798	0.31	0.31
仙台市	48,740	48,363	-377	48,613	48,876	263	127	-513	0.01	-0.05
さいたま市	51,350	51,679	329	48,699	49,935	1,236	2,651	1,744	0.23	0.15
千葉市	40,708	39,490	-1,218	38,199	36,703	-1,496	2,509	2,787	0.28	0.31
東京都特別区部	364,152	366,280	2,128	294,194	289,494	-4,700	69,958	76,786	0.86	0.93
横浜市	136,608	134,447	-2,161	123,331	123,613	282	13,277	10,834	0.38	0.31
川崎市	77,790	78,773	983	70,323	69,900	-423	7,467	8,873	0.57	0.67
静岡市	12,877	18,251	...	11,174	19,574	...	1,703	-1,323	0.25	-0.19
名古屋市	83,696	84,752	1,056	76,930	78,855	1,925	6,766	5,897	0.31	0.27
京都市	44,131	44,368	237	45,307	46,062	755	-1,176	-1,694	-0.08	-0.12
大阪市	96,032	97,160	1,128	90,941	91,492	551	5,091	5,668	0.20	0.23
堺市	...	18,877	17,254	1,623	...	0.20
神戸市	47,149	46,174	-975	43,209	43,515	306	3,940	2,659	0.27	0.18
広島市	41,520	41,565	45	41,036	41,079	43	484	486	0.04	0.04
北九州市	28,771	28,985	214	31,012	31,179	167	-2,241	-2,194	-0.23	-0.22
福岡市	76,121	76,977	856	67,921	68,662	741	8,200	8,315	0.59	0.60

注 1) 静岡市は平成 17 年 4 月 1 日から，堺市は平成 18 年 4 月 1 日からの数値。

2) 16 大都市計の転入者数及び転出者数の対前年増減は，静岡市及び堺市を除いて計算した。

図11 16大都市別転入超過率（平成17年, 18年）



注) 静岡市は平成17年4月1日から、堺市は平成18年4月1日からの数値。